令和 4 年 11 月 20 日

文教産業常任委員会
　委員長　早川　文乃　様

<u>文教産業常任委員　米弥又由</u>

文教産業常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和 4 年 11 月 15 日（火）

愛媛県西条市　「小中学校 ICT 教育推進事業について」
「アウトドア活動促進による地域活性化に向けた取り組みについて」

11 月 16 日（水）

愛媛県松山市　「地産地消促進計画について」
愛媛県大洲市　「観光まちづくり戦略ビジョン、観光まちづくり町家活用エリア実施計画について」

11 月 17 日（木）

楽天農業株式会社　「大洲冷凍工場見学および事業説明」

2. 視察参加名簿

委員長	早川　文乃
副委員長	米弥　又由
委員	重廣　正美
委員	重村　法弘
委員	岩藤　睦子
委員	有田　茂
委員	田村　大治郎
委員	西村　良一
委員	松岡　秀樹

以上 9 名

3. 視察報告・所感　別紙

(別紙)

<table>
<tr><td>視察先</td><td colspan="4">愛媛県西条市</td></tr>
<tr><td>視察日時</td><td colspan="4">令和 4 年 11 月 15 日　13：30～15：30</td></tr>
<tr><td>視察項目</td><td colspan="4">小中学校 ICT 教育推進事業について
アウトドア活動促進による地域活性化に向けた取り組みについて</td></tr>
<tr><td>対応部署名</td><td colspan="4">教育委員会事務局　学校教育課
産業経済部　　観光振興課</td></tr>
<tr><td rowspan="3">自治体概要</td><td>面　　積</td><td>510.04 ㎢</td><td>人口 (令和4年9月末日)</td><td>105,966 人</td></tr>
<tr><td>小・中学校</td><td>小 25 校・中 10 校</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">西条市は、平成 16 年 11 月 1 日に西条市・東予市・丹原町・小松町が合併し、新しい西条市が誕生しています。石鎚連峰と瀬戸内海にいだかれ、豊かな自然と清らかな水の恵みにはぐくまれた、歴史と伝統が息づくまちです。
産業の内容として、第 1 次産業は 4,047ha の経営耕地を有する県内有数の複合農業地帯で、生産量日本一の愛宕柿や裸麦、春の七草など農産物の宝庫であり、海苔・車えび・かに類などの水産物にも恵まれています。第 2 次産業は、主に沿岸の埋立地での大規模製造業を中心に約 8,000 億円(2020 年工業統計調査)の製造品出荷額等を有し、地域経済の基幹となっています。</td></tr>
<tr><td colspan="5">視察内容</td></tr>
<tr><td colspan="5">西条市では、教育の情報化に積極的に取り組まれている。特に、教育の情報化の必要性として「情報活用能力」を「読み・書き・算盤」と同じ基礎能力に位置づけ取組まれている。情報化を施策とする背景に、人と人が繋がり合う、一歩先の社会のあるべき姿を目指して 3 項目掲げておられる。
1　地方自治体においては、地域課題の解決のために ICT を有効な手段として捉え、ICT の進展に応じて適切かつ積極的に利活用するべきである！
2　市長公約の 5 つの基本政策のうち「夢が持てるまち西条」においては、「ICT 技術を活用したまちづくり」を強力に推進し様々な取組みを試験的に実践することでこれを実現する！
3　西条市では、ICT で豊かで快適な生活を送ることのできるまちづくりを目指し、積極的に推進してきた「スマートシティ西条」の実現に向け各種施策を展開中！
また、特徴的な取組 1 としてバーチャルクラスルームに取組まれている。このバーチャルクラスルームとは、ICT を利用し他校の生徒と合同で授業を受けるといったシステムで、人口過少地域における教育の課題、遠隔合同授業による「地方創生」へチャレンジしておられる。この授業は昨年、コロナ禍ということもあり年間 33 時間実施され、内容としては、社会 19 時間、国語 7 時間、道徳その他と実施されてる。
取組 2 としては、ICT を活用したスマートスクール実証事業で、教育の情報化先進地として国のモデル事業を受託し、授業・学習系システムと校務系システムとの間の、安全かつ効果的・効率的な連携方法等を実証されている。

西条市の GIGA スクールの状況としては、学校(小・中)へのタブレット端末導入配布。
・市内小・中学校へ 8,300 台弱を配布(令和 2 年度中に完了)
・教職員用・予備機として 770 台弱も配布(令和 2 年度中に完了)</td></tr>
</table>

教職員研修の実施内容

・教職員全員が自分のペースで確実に研修を受講できるよう e-learning を中心とした教職員研修体制としている。

・アプリ指導員の配置(令和 3 年度のみ)

小中学校全 35 校を巡回し、主として教職員向けの研修を実施。

「学習管理アプリ」「協働学習支援クラウドサービス」「個別学習支援クラウドサービス」等

※実施事業の財源は、新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金を活用

アウトドア活動促進による地域活性化に向けた取り組みについて

・石鎚山ハイウエイオアシス館は一般道路、高速道路の双方から直接アクセスできる適地にあったが多様化する来訪者ニーズに対応しきれておらず、更には設備の経年劣化も重なり、年々来館者が減少するなど、施設の再活性化が喫緊の課題。

・瀬戸内海から西日本最高峰の石鎚山まで広がる雄大で自然豊かなフィールドを活用したアウトドアアクティビティによる観光振興策を模索。

・本施設の再活性化に当たっては、「アウトドア」をコンセプトとしたリニューアルを検討。以上のことから、平成 29 年 9 月 19 日、国内有数のアウトドアメーカー・株式会社モンベルと西条市との間で締結連携しアウトドア活動の拠点施設「石鎚山ハイウエイオアシス」を拠点に地域観光活性化に取り組まれている。

アウトドアオアシス石鎚での取り組みについて

・アウトドアスキル・知識に関する講習会の開催

アウトドアアクティビティを安全・快適に楽しむために必要なスキルや知識を気軽に学ぶことができる講習会を開催。

会場：アウトドアオアシス石鎚　3 階会議室等

料金：無料(予約制)

内容：地図の読み方、ロープワークの基本、コンパスの使い方、山選びのポイントと基本整備、山道具のメンテナンス、山でのトラブル対処法、など

・体験イベント(モンベル・アウトドア・チャレンジ)の開催

石鎚山系の自然資源を活用したアウトドアアクティビティのイベントやツアーを開催

料金：有料(予約制)

内容：国民休暇村瀬戸内東予でのサップ体験会

小松大谷池でのカヤック体験会

オアシスキャンプ場での火おこし体験、料理づくり、石鎚山系でのトレッキングなど

・地域・他施設との連携

隣接する「椿交流館」「おあしす市場」との連携

モンベルフレンドショップの推進、連携

利用者への他の施設への誘導による回遊性の向上

所　　感
西条市での ICT 教育推進事業の取組みについての状況等をお聞きしたが、市長の公約の一つとして「ICT 技術を活用したまちづくり」を強力に推進し様々な取組みを試験的に実践することでこれを実現する！と言われているように積極的にこの事業に取組まれている。長門市においても、見習わないといけないことがあるが、特にバーチャルクラスルームに関して、小規模校での教育の質の向上や教職員のレベルアップが図ることができる。また、教職員の負担軽減を図るとともに、ICT 支援員のレベルアップが望まれる。 アウトドア活動推進については、コロナ禍によりアウトドアへの注目度が増し、長門市においても力を入れている事業である。気を付けなければいけないと思うのが、あまりに専門職を強くしてしまえば入口を狭めてしまう可能性が発生する。誰でも気軽に遊べ楽しめるといった広い分野での事業展開が必要である。

(別紙)

視察先	愛媛県松山市			
視察日時	令和 4 年 11 月 16 日　9：00～10：30			
視察項目	地産地消促進計画について			
対応部署名	松山市役所農水振興課			
自治体概要	面　　積	429.40 ㎢	人口 (令和4年10月1日)	504,509 人
	松山市は、愛媛県の中央部に位置し、瀬戸内海に突き出した高縄半島の西部及び忽群諸島などから構成されている。四国最大の人口と松山にある有形無形の地域資源を生かして、観光魅力づくりや新たな活力づくりを目指している。そのため、多様化する観光ニーズに対応した商品開発や俳句を生かした体験メニューの充実などに取組んでいる。また、新しい事業・産業が創出される環境づくりや雇用の創出、農林水産業の活性化を推進している。			

視察内容

松山市地産地消促進計画について　指標目標と現状

1　地産地消の推進を踏まえた生産に取り組もうとする生産者の割合
　平成 27 年度 72.8%　令和 2 年度 58.0%　目標 80%

2　週 1 回以上、直売所や直売コーナーを利用する人の割合
　平成 27 年度 30.6%　令和 2 年度 48.0%　目標 80%

3　野菜や果物、魚などを買ったり食べたりするときに、愛媛県産を選ぶ人の割合
　平成 27 年度 30.6%　令和 2 年度 48.0%　目標 40%

4　農林水産物を家庭でほぼ毎日料理する人の割合
　平成 27 年度 60.5%　令和 2 年度 51.4%　目標 70%

5　学校給食における地場産物を使用する割合
　平成 27 年度 26.6%　令和 2 年度 30.0%　目標 35%

このように、松山市では地産地消の促進に向けた取組みが非常に活発であり、それに伴い生産・担い手支援に努めている。

農林水産物のブランド化について

全国に誇る高品質な松山の農林水産物をブランドとして認定。市内外でＰＲ活動を展開し、知名度・信頼性の向上と、生産施設の整備・支援を進めている。平成 28 年度までに認定された 9 品目に加え、平成 29 年 9 月に新たに「グニーユーカリ」がブランド認定。また、19 組織が参加するブランド推進協議会を立ち上げ、全国に誇れる高品質な農林水産物を認定する。

トップセールスで、日本一の取り扱いのある「大田市場」で展開をしており、大手百貨店、イベント等での商品ＰＲ及び販売をしている。

所　　感

農林水産物のブランド化に積極的に取組まれており、ＳＮＳ等を通じて全国に情報発信をされている。本市においても学ぶべきところが多くあった。ブランド化は勿論のこと、いかに商品の情報を広くそして、タイムリーに発信していくが課題となってくる。また、観光客誘致にも活動は活発であり、観光客への松山特産品の販売を通じて無意識販売人を多く輩出している。

(別紙)

視察先	愛媛県大洲市			
視察日時	令和 4 年 11 月 16 日　13：30～15：00			
視察項目	観光まちづくり戦略ビジョン、観光まちづくり町家活用エリア実施計画について			
対応部署名	環境商工部　観光まちづくり課			
自治体概要	面　　積	432.12 ㎢	人口（令和4年10月末日）	40,667 人
	大洲市は、旧大洲市と喜多郡のうち旧長浜町、旧肱川町及び旧河辺村の 1 市 2 町 1 村の広域合併により、新「大洲市」として平成 17 年 1 月 11 日に誕生する。県下最大の一級河川「肱川」は、上流となる肱川・河辺地域から中流域の大洲を経て、河口の長浜地域へと流れ、流域に沿って田畑や集落、市街地が形成されるとともに、中央部には大洲盆地が開け、北西部は瀬戸内海伊予灘に面している。			

視察内容

観光まちづくり戦略ビジョンについて

目的：将来目指すべき方向性を多様な関係者が共有し、一貫性、一体性のあるまちづくりを推進する。

関係者：地域住民をはじめ、行政、ＤＭＯ、民間事業者、関係団体・機関など多様な関係者で戦略ビジョンを共有していくことが理想。

構成：シンプルで分かりやすい構成が重要。

理念：地域の文化を未来へとつなぐ。

歴史、文化、自然、風土など地域固有の資源を保全し、かつ民間事業者との協働により新たな価値を創造し、また価値を高め、地域資源を徹底して観光まちづくりに生かすことで、地域に産業を根付かせ、地域経済の発展に寄与していく。

現状分析：ＳＷＯＴ分析により、機会を生かし強みを伸ばし、弱みや脅威を克服、回避する戦略をとる。

ターゲットの選定：インバウンド市場(せとうちＤＭＯと連携)

欧米豪の旅慣れた知的旅行者

香港、台湾の旅慣れた知的旅行者

感化された日本人旅行者

主要事業：地域ＤＭＯの形成と確立・旧城下町エリアの街並み保全と活用・ＳＤＧｓへの貢献とデジタルシフトへの対応・周辺エリアへの波及。

所　　感

大洲市の観光に対して、皆が一丸となって取組んでいる姿に感銘をしました。老朽化した民家を、なるべく現状に近い状態にして観光客に五感で歴史を感じていただくといった工夫。また古い中に新しい物を利用し不便さを感じさせないおもてなしには驚きました。大洲城天守閣を宿泊施設として利用するなど発想の転換により、話題性にとんだ演出等、観光に如何に真剣に取組んでおられるかという証だと思う。観光地整備もだが観光客誘致に関してのターゲットが明確になっており、このことによって関係者の思いにぶれが生じていない。これが一番大事ではないだろうか。

現在、旧家を生かし高級な宿泊施設に改装をされている。不安なことが宿泊施設にはキャパシティがあり来客人数に限界がある。そこで団体観光客誘致が困難となり、インバウンドや個人旅行に絞られる。この件については意見交換会でも懸念されていたが、近隣に全国的にも世界的にも知名度のある道後温泉宿泊客をターゲットに宿泊客ではない観光客誘致と両輪で展開するべきではないだろうか。

(別紙)

視察先	楽天農業株式会社
視察日時	令和 4 年 11 月 17 日　10：00～12：00
視察項目	大洲冷凍工場見学および事業説明
対応部署名	代表取締役　遠藤　忍様、社長室、農業事業部
会社概要	会社名　　楽天農業株式会社 設立　　2007 年 3 月 12 日　2020 年楽天農業株式会社社名変更 代表　　代表取締役　遠藤　忍 従業員数　124 名 資本金　　3,200 万円 事業内容　オーガニック農家の独立支援　オーガニック野菜栽培加工

視察内容

ラクテン冷凍工場見学

有機野菜(ブロッコリー・ほうれんそう・じゃがいも等)搬入され洗浄、カット、選別パック詰め、冷凍保存の工程で作業をする。食品であるため異物混入には細心な注意をはらっている。特に毛髪の混入に注意している。

楽天農業株式会社の取組み

・日本の農業の現状は、農家の 78%が 60 歳以上と高齢化が進んでいる。後継ぎのいない農地が荒地となり、増大化する耕作放棄地。楽天農業株式会社は農作物を作る会社ではなく、農家を作る会社で新規就農者を増やす。
・一次産業である農業を、農作物栽培サービス（3 次産業）に変えることで、農業に毎月の安定収入をつくる。IT での農業支援。
・楽天農業のこだわりは「オーガニック」であること。オーガニック認証である「有機 JAS」を取得し、安心・安全はもちろん環境に配慮した農法でオーガニックに特化した農業を行っている。

新規就農者のメリット

・農地の確保
　楽天農業で保有する大規模な農地を独立する新規就農者に名義を変更し農地を確保。
・助成金情報、助成金取得支援
　助成金情報の提供や取得支援を受けることができ新規就農に取り組むことができる。
・初期投資不要の農機具
　トラクター等、多額な農機具は楽天農業又は農事組合が購入したものを使用することができる。
・販路開拓や加工品開発
　独立後、計画して栽培した作物は楽天農業の加工工場で買取。自身の販路拡大もできる。
・様々な営農支援
　水質検査や土壌検査を受けることができ、有機 JAS 規格の認証取得支援を受けることができる。
・農業の相談
　インキュベーションファーム内では、楽天農業で研修した就農者もおり協力する

ことができる。楽天農業では財務や経営のアドバイスができる指導者がおり個別の相談を受けることができる。

所　　感
楽天農業株式会社とは、長門市とも提携されているが、地域農業の活性化・発展のためには、地元農協、農業法人との連携が不可欠であり、今後の農業に関して検討しなければならないと思う。 オーガニック野菜に対する社長の思いが強く感じられた。 余談ではあるが、社長他スタッフの方から、長門市は食事をする処が非常に少なく、アパート家賃が高い。定住するには問題があるとの指摘があった。農業とは異なるが、こういった長門市に対する意見を聞くことが必要ではないだろうか。